

## 8.1.10 文化活動

## (1) 調査事項

調査事項は、表 8.1.10-1 に示すとおりである。

表 8.1.10-1 調査事項

区 分	調査事項
予測した事項	・文化活動の状況、国際交流の状況、情報提供のバリアフリー化
予測条件の状況	・2013 年度（平成 25 年度）以降の計画や取組状況
ミティゲーションの実施状況	<p>〔文化活動に関する取組〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都では、東京 2020 大会に向けて、東京を文化の面から盛り上げるため、リオデジャネイロオリンピック・パラリンピックの閉幕後から、多彩な文化プログラムを実施し、芸術文化都市東京の魅力を伝える取組を展開している。</li> <li>・2018 年度（平成 30 年度）からは、文化プログラムの認知度向上、気運醸成を目的に、東京都が推進する文化プログラム全体の取組を「Tokyo Tokyo FESTIVAL」と銘打ち、戦略的にプロモーションを展開している。また、2019 年（令和元年）9 月から、Tokyo Tokyo FESTIVAL の中核を彩る事業として、13 件の企画公募事業を展開している。</li> <li>・組織委員会では、東京 2020 大会の大会ビジョンのもと、文化芸術など参加者自らが体験・行動し、レガシーを形成することで未来につながるプログラムである「東京 2020 参画プログラム」を運営し、都民等の文化活動に対する情報発信を行う。</li> <li>・組織委員会では、文化の祭典として、あらゆる人々が参加できるプログラムを全都道府県において実施し、地域を活性化することや、多くの若者に文化芸術への参加を促進し、創造性を育成することを目標に「東京 2020 文化オリンピックアード」を展開している。</li> <li>・大会に向けた機運を最大化し、国内外へ日本の様々な文化を PR するため、「東京 2020 文化オリンピックアード」の集大成として、「東京 2020 NIPPON フェスティバル」を展開し、組織委員会が国・自治体・文化団体等と連携して日本の文化・芸術の力を国内外に発信する。</li> <li>・東京 2020 大会では、コミュニティライブサイト会場での文化イベントの開催等により、世界各国に我が国や東京都の文化が広く発信されるよう、組織委員会では、「東京 2020 大会 コミュニティライブサイトガイドライン」を策定し、コミュニティライブサイトの設置を計画している自治体等の支援を行う。</li> </ul> <p>〔国際交流に関する取組〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都は、都内の事前キャンプ候補地を、効果的かつ積極的に各国関係団体へ PR する。また、組織委員会として、事前キャンプ地を誘致した自治体や学校等との連携をはじめ、各主体との連携による取組を推進する。</li> <li>・異文化交流を促進するため、各国のホスピタリティハウスの情報発信、飲食提供を通じた日本食文化の発信を行う。</li> </ul> <p>〔情報提供のバリアフリー化に関する取組〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・組織委員会では、東京 2020 大会が、障害の有無に関わらず、全ての人々にとってアクセシブルでインクルーシブな大会となるよう様々な取組を推進するため、「Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドライン」（平成 29 年 3 月 組織委員会）を策定している。そのため、組織委員会では、情報提供のバリアフリー化の進展に向けて、適用対象施設の所有者・管理者等に対し、ガイドラインに即した環境整備を働きかける。</li> <li>・東京都では、大会開催中の外国人旅行者が円滑に移動し、安心して快適に滞在できる環境整備を図るため、標示・標識等の多言語対応に取り組んでおり、その一環として、都内区市町村職員及びその関係団体職員を対象とした「多言語対応推進セミナー2019」を開催した。</li> </ul>

## (2) 調査地域

調査地域は、東京都内とした。

## (3) 調査手法

調査手法は、表 8.1.10-2 に示すとおりである。

表8.1.10-2 調査手法

調査事項		文化活動の状況、国際交流の状況、情報提供のバリアフリー化
調査時点		開催前から開催中とした。
調査期間	予測した事項	開催前から開催中とした。
	予測条件の状況	開催前から開催中とした。
	ミティゲーションの実施状況	開催前から開催中とした。
調査地点	予測した事項	東京都内とした。
	予測条件の状況	東京都内とした。
	ミティゲーションの実施状況	東京都内とした。
調査手法	予測した事項	「東京2020 NIPPONフェスティバル」(組織委員会ホームページ)や「東京2020大会振り返り」(令和3年12月 組織委員会)の既存資料等により、文化活動の状況、国際交流の状況、情報提供のバリアフリー化の状況の整理による方法とした。
	予測条件の状況	現地調査(写真撮影等)及び「持続可能性大会後報告書」(令和3年12月 組織委員会)や「東京2020大会振り返り」(令和3年12月 組織委員会)等の関連資料の整理による方法とした。
	ミティゲーションの実施状況	現地調査(写真撮影等)及び「持続可能性大会後報告書」(令和3年12月 組織委員会)や「東京2020大会振り返り」(令和3年12月 組織委員会)等の関連資料の整理による方法とした。

## (4) 調査結果

## 1) 調査結果の内容

## ア. 予測した事項

## (ア) 文化活動の状況

オリンピック・パラリンピック競技大会は文化の祭典でもあり、開催都市である東京都をはじめ様々な文化プログラムが実施されてきた。

東京都では、2016年(平成28年)のリオデジャネイロオリンピック・パラリンピック終了後から2021年(令和3年)まで5年間の文化事業を「東京文化プログラム」として展開することとし、伝統芸能からポップカルチャーまで、東京の多彩で奥深い芸術文化の魅力を国内外に発信すべく、文化事業の拡充・推進に取り組んできた。

2017年(平成29年)秋からは、発信力を強化し更なる気運醸成を図るため、東京文化プログラムを新たに「Tokyo Tokyo FESTIVAL」と銘打って、東京2020大会に向けた多彩な文化プログラムを展開した。その中核事業として、ビルの壁面に巨大な壁画アートを展示する「東京大壁画」をはじめとする、公募で選定した表8.1.10-3(1)～(2)に示す13の企画「Tokyo Tokyo FESTIVAL スペシャル 13」を、感染防止対策との両立を図りながら各プロジェクトの魅力を損なわないよう工夫して実施した。

また、東京都及び公益財団法人東京都歴史文化財団は、「Tokyo Tokyo FESTIVAL」の一環として2015年度(平成27年度)からアートプロジェクト「TURN」を実施した。「TURN」は、障害の有無、世代、性、国籍、住環境等の背景や習慣の違いを超えた多様な人々の出会いによる相互作用を表現として生み出すアートプロジェクトの総称であり、2017年度(平成29年度)から2020年度(令和2年度)まで東京2020大会の公認文化オリンピックロードとして、2021年度(令和3年度)は東京2020NIPPON フェスティバル共催プログラムとして展開した。「TURN」の一事業であるTURNフェスは、各地で開催するTURN交流プログラム<sup>1</sup>等の活動から生まれた作品やオリジナルプログラムを一堂に集めた年に一度のフェスティバルであり、2021年度(令和3年度)までに計6回開催した(新型コロナウイルス感染症の影響等を鑑み、「TURNフェス2020」は中止)。



(写真：富田了平)

写真 8.1.10-1 TURN フェス 2021 の開催状況

1 アーティストが障害者施設やコミュニティ等へ赴き、利用者や職員と時間を共有するなかで互いの考え方や価値観に気づき合う共働活動

表 8.1.10-3(1) 「Tokyo Tokyo FESTIVAL スペシャル 13」のプロジェクト

プロジェクト名／企画者	開催日	概要
Light and Sound Installation “Coded Field”／Rhizomatiks  写真提供：ライゾマティクス	2019年 (令和元年) 11月16日	歴史と伝統のある東京・港区芝の浄土宗大本山増上寺とその周辺を舞台に行われる、光と音が織りなすパブリックアートプロジェクト。増上寺に点在する大小異なるステージやポートと呼ばれるオブジェに、参加者がオリジナルのバルーン型デバイスを持って近づくことで、距離感、位置関係によってデバイスが発する光と音に変化。さらに、正確に測られた位置情報によって、参加者の動きや密度に合わせた演出を行う。また、演出振付家 MIKIKO 率いるダンスカンパニー「ELEVENPLAY」がステージおよび会場内を自由に動き回り、同時多発的なパフォーマンスを披露。
放課後ダイバーシティ・ダンス ／ADD 実行委員会  ©佐藤美紀	2019年 (令和元年) 9月～ 2021年 (令和3年) 8月	地域と連携し、舞踊を通じた新たな地域文化のプラットフォームを創出するプロジェクト。年齢や性別、国籍や体の違いを超えた多文化共生型のダンスを子供達と創作する。菅原小春や砂連尾理など一線で活躍するプロダンサーや、地域内で様々なダンスに関わる人などによるワークショップを行い、子供達自身が振付を行うことで、「創る」楽しさを伝えていく。 ※2019年9月から開始したワークショップを2021年1月以降再開
DANCE TRUCK TOKYO ／全日本ダンストラック協会  Photo by bozzo	2021年 (令和3年) 3月～9月	輸送トラックの荷台を使用するモバイルの「DANCE TRUCK」を、東京都区部・多摩地域・島しょの様々な場所で展開する。キュレーターは、日本のコンテンポラリーダンスを牽引する東野祥子・白井剛・鈴木ユキオが務め、多分野の先鋭的なアーティストが多数参加。トラックの極小空間を身体/光/音で一体となる装置に変容させ、周りの環境とも呼応するパフォーマンスで見慣れた都市の風景を一変させる。東京の多様な景観をも取り込んだサイトスペシフィックなダンス体験をお届けする。 ※2019年に4か所実施済み ※無観客公演として2019年9月、2021年3月、7月に収録を実施
TOKYO REAL UNDERGROUND ／NPO 法人ダンスアーカイヴ構想  ©Tatsuhiko Nakagawa	2021年 (令和3年) 4月1日～ 8月15日	1960年代の日本に始まり、世界へ広まった身体表現「舞踏／BUTOH」を、今も成長を続ける日本発の芸術文化と捉え、現在の視点から再考する。白塗りに代表される様式を超えて、自由な発想で舞踏の本質に迫ることを試みる実験的作品を、新旧世代の混じる多彩なアーティストとともに展開し、その魅力を伝える。
光の速さ-The Speed of Light- ／マルコ・カナレ (アルゼンチン)  ©松本和幸	2021年 (令和3年) 5月22日	本作はアルゼンチン出身の演劇／映像作家マルコ・カナレによる演劇プロジェクト。2017年にアルゼンチンのブエノスアイレス国際フェスティバルで初演、2019年6月、Theaterformen フェスティバルでドイツ版を発表。2021年に発表する新作では、東京の街を舞台として、そこに暮らす高齢者と共にするツアー型演劇作品を中心に展開する。世界が東京に注目する中で、高齢化社会を迎えた日本の首都東京において、その土地の高齢者と出会い、彼らを通して「東京」の文化や歴史に触れることで、新たな気づきを促す。
TOKYO SENTO Festival 2020 ／TOKYO SENTO Festival 2020 実行委員会 	2021年 (令和3年) 5月26日～ 9月5日	「2021年、“銭湯”を舞台に日本のアートシーンを発信し、人々をつなぐ」 伝統的な人々の憩いの場・コミュニティである日本独自の“銭湯文化”を世界に発信し、2021年の東京を多くの人々とともに盛り上げるアートプロジェクト。日本を代表する多様なアーティストが参加する、ホットするアートな銭湯！と熱くなる参加型イベント。日本の伝統文化「銭湯」から世界に向けて、アツアツの日本のアート文化の発信と、心温まる人々の交流を作り出す。




表 8.1.10-3(2) 「Tokyo Tokyo FESTIVAL スペシャル 13」のプロジェクト

プロジェクト名／企画者	開催日	概要
隅田川怒涛 ／NPO 法人トッピングイースト  ©川島悠輝	2021 年 (令和 3 年) 5 月 22、23 日 2021 年 (令和 3 年) 8 月 13 日～ 9 月 5 日	隅田川の南北約 10km をひとつの舞台と見立てた、音楽とアートのフェスティバル。日本を代表するアーティストが、音楽、パフォーマンス、インスタレーションなどを「春」と「夏」の 2 回にわたって展開する。春会期は、5 月 22 日(土)と 23 日(日)にオンラインライブ配信した。2021 年 8 月 13 日(金)～9 月 5 日(日)に開催する夏会期では、新型コロナウイルス感染症防止対策を十分に講じ、芸術活動を通じて丁寧にゆっくりと、隅田川を会所として、オンラインとオフラインとを駆使しながら人と人との関わり合いを再起動していけるような 3 つのプログラムを実施する。
パピリオン・トウキョウ 2021 ／ワタリウム美術館  茶室「五庵」 設計：藤森照信 撮影：大高英樹	2021 年 (令和 3 年) 7 月 1 日～ 9 月 5 日	世界各地で活躍する 6 名の日本人建築家とアーティスト 2 名が、独自のパピリオンを設計し、国内外からの観光客や住民に未来の建築やアートとして紹介する。パピリオンは新国立競技場を中心とする半径約 3 km 圏内に設置され、観客は地図を片手に宝さがしのように、あるいは散歩のかたわらに巡ることができる。
東京大壁画／株式会社ドリル  「東京大壁画」Drill Inc.	2021 年 (令和 3 年) 7 月 17 日～ 9 月 5 日	東京・丸の内のランドマークでもある、丸の内ビルディング・新丸の内ビルディングの壁面を一对の巨大キャンバスに見立て、高さ約 150m、横幅約 35m の巨大壁画アート 2 作品を展示する。総面積 7000㎡以上となるアートの壁面展示は、国内はもとより国外においても過去に例がないものであり、この期間と場所ならではの文化的モニュメントとなる。
漫画「もしも東京」展 ／漫画「もしも東京」展実行委員会 	2021 年 (令和 3 年) 8 月 4 日～ 9 月 5 日	世界中の人々が足を運び多くのメディアにも注目され、2021 年に大きなターニングポイントを迎えることになる都市、東京。2021 年の夏、映像でも写真でもなく、東京を「漫画」作品として残すアートプロジェクトとして、漫画「もしも東京」展を開催する。日本を代表する漫画家 20 名がそれぞれの視点と想いで、誰も見たことがない 20 の東京を描き下ろす。
まさゆめ／目 [mé]  《まさゆめ》目 [mé], 2019-21 撮影：金田幸三	2021 年 (令和 3 年) 7 月 16 日、 8 月 13 日	現代アートチーム目として東京で初の大規模プロジェクトとなる「まさゆめ」では、国家、社会、性別、文化、人種など、さまざまな枠組みを超えて世界中からひろく「顔」を募集し、選ばれた「実在する一人の顔」を 2021 年の東京に浮かべる。四年に一度の人類最大規模の集いの中で空に浮かぶ巨大な顔。その風景は、個であることと同時に公である我々の存在を見つめなおし、その不思議や実感をあらためて人類に問いかける。
ザ・コンスタント・ガーデナーズ ／ジェイソン・ブルージュ・スタジオ (イギリス)  © Jimmy Cahrssen Courtesy of Jason Bruges Studio	2021 年 (令和 3 年) 7 月 28 日～ 9 月 5 日	日本の禅庭園に見られる日本文化・美術の歴史を、世界的な視野で再構成し、ロボット工学を活用して表現する。アスリートの動作を取り込んだロボットアームの動きにより、刻々と変化する禅における内相的庭園景観を作り上げ、研ぎ澄まされた精神性を映し出す。ロボット工学と日本の庭園文化、そしてスポーツを融合させたインスタレーション。
世界無形文化遺産フォーラム ／公益財団法人全日本郷土芸能協会 	2021 年 (令和 3 年) 8 月 1 日	本フォーラムでは、ユネスコ無形文化遺産代表リストに記載された芸能をはじめとする貴重な無形文化遺産を紹介する。各国で行ったリサーチを基に世界五大陸それぞれの貴重な無形文化遺産について紹介するとともに、東北復興の願いをこめて国内から東北三県の歌と踊りを、映像を通して披露し、東京の太鼓を披露する。また、民族芸能等に造詣の深いゲストを迎え、風土に根差した世界無形文化遺産の重要性や魅力について、様々な視点で語り合っていただく。カラフルな装束や迫力あふれるパフォーマンスのご紹介など、世界各地の民族芸能に触れられる貴重な機会。

組織委員会では、東京 2020 大会の大会ビジョンのもと、スポーツだけでなく、文化芸術等、参加者自らが体験・行動し、レガシーを形成することで未来につなぐプログラムである「東京 2020 参画プログラム」を展開した。組織委員会では、このような各種イベント等の開催プログラムを「東京 2020 参画プログラム」として認証することで、文化プログラム等の発信や推進を行った。東京 2020 大会が終了するまでの期間に「東京 2020 参画プログラム」には、約 1,700 件の文化プログラムに関するイベントが掲載され、これらのイベントに延べ約 1,800 万人が参加<sup>2</sup>した。

また、組織委員会では、世界の注目が日本・東京に集まる 2021 年（令和 3 年）4 月から 9 月にかけて、あらゆる境界を超えた連帯の象徴となるよう、公式文化プログラムとして「東京 2020 NIPPON フェスティバル」を実施した。「東京 2020 NIPPON フェスティバル」では、表 8.1.10-4 に示す組織委員会が主催する 3 つの文化プログラムを「主催プログラム」、自治体・文化団体等と連携して行う文化プログラムを「共催プログラム」（実施事業 26 事業、中止事業 6 事業）として展開した。「主催プログラム」の一部は、オンラインによりライブ配信され、3 つの文化プログラムで約 303 万人が視聴した。

表 8.1.10-4 東京 2020 NIPPON フェスティバルの主催プログラム

テーマ/プログラム名	プログラムの概要	開催日/場所
参加と交流/わっさい 	オリンピック・パラリンピックで交流するのは世界中のアスリートだけではない。子どもたちを始め、誰もが文化交流できる場所。それがオンラインで開催される特別なお祭り「わっさい」である。みんなでパーティチャルに「わ」になり歌って踊って、一生モノの思い出をつくろう。全人類に、祝福を。	2021 年(令和 3 年) 7 月 18 日 /オンライン開催
共生社会の実現に向けて/ONE-Our New Episode- Presented by Japan Airlines 	個々（ここ）からはじまる、新しいひとつの物語。一人ひとり異なる個性をもつ人の物語が、集まり、交じり合い、つながり、そして共創することで、みんながひとつになるような、さらに新しい物語をつむぎだし、その物語を次代へつなぐレガシーとして引き継いでいく。	2021 年(令和 3 年) 8 月 22 日 /オンライン開催・横浜市
東北復興 /しあわせはこぶ旅 モッコが復興を歩む東北から TOKYO へ 	2011年から10年後、2021年のTOKYOに東北から向かう「モッコ」。ワークショップを通し、東北の子どもたちのイメージネーションとともに生まれたモッコ。The Creation of TOHOKU. その大きな身長は、約10メートル。陸前高田（岩手）、岩沼（宮城）、南相馬（福島）と、太平洋岸を進む旅の途中、モッコは様々な東北の文化と人を感じる。TOKYOと東北を繋ぎ、そして、人と人の思いを、もう一度繋ぎ直しながら。現在の東北を知り、やがて訪ねてみたいと思う人が増えるきっかけにもなりながら。思い出を携えて、モッコはさらに歩き続ける。みんなを笑顔にするために。たくさんのしあわせを運ぶために。バラバラな思いを、ひとつにするために。	2021 年(令和 3 年) 5 月 15 日 /岩手県陸前高田市 「高田松原津波復興祈念公園」 2021 年(令和 3 年) 5 月 22 日 /宮城県岩沼市「千年希望の丘 相野釜公園」※無観客 2021 年(令和 3 年) 5 月 29 日 /福島県南相馬市「相馬野馬追祭場地（雲雀ヶ原祭場地）」※無観客 2021 年(令和 3 年) 7 月 17 日 /東京都「新宿御苑 風景式庭園」 ※無観客でオンライン開催

出典：「東京 2020 NIPPON フェスティバル」（2021 年 11 月 24 日参照 組織委員会ホームページ）  
<https://tokyo2020.org/jp/special/festival/>、「東京 2020 NIPPON フェスティバルリーフレット」（組織委員会）をもとに作成

2 東京2020大会が終了した2021年(令和3年)9月6日時点における「東京2020参画プログラム」の掲載情報から、参画プログラムの8つのテーマの内の「文化」について抽出した件数及び参加人数を示す。

また、組織委員会では、「東京 2020 大会 コミュニティライブサイトガイドライン」や「パブリックビューイング・ガイドライン」を策定し、コミュニティライブサイトの設置を計画している自治体等の支援を行うほか、パブリックビューイングの設定に当たっての支援を行い、東京 2020 大会の延期前の時点で 145 自治体 227 会場でのコミュニティライブサイトの申請があった。

自治体等が開催するコミュニティライブサイトやパブリックビューイングについては観客以外の人流対策として、多くの自治体等が中止又は規模を縮小した。

コミュニティライブサイトやパブリックビューイングの実施状況は、表 8.1.10-5 に示すとおりであり、実施した自治体等は、コロナ対策の徹底に努めるとともに、大声を出さないよう、拍手や音出しグッズでの応援観戦やプラネタリウムでの「臨場感 LIVE ビューイング」映像体験など、各会場で工夫を凝らし来場者と一体となって大会を盛り上げた。また東京都では、東京 2020 ライブサイトの見直しに伴い、会場特設ブースにて予定していた文化の体験や紹介に替わり、伝統文化・芸能等のパフォーマンスやデモンストレーション映像を気軽に視聴できるウェブサイト「TOKYO CULTURE LIVE STUDIO」を開設した。当サイトでは、日本の伝統文化や伝統芸能の動画、東京都がコロナ禍においても文化の灯を絶やさないため全国に先駆けて始めた国内初のアーティスト支援事業「アートにエールを！東京プロジェクト」の動画、伝統と現代が共存する芸術文化都市を感じられるフォトギャラリー、東京 2020 ライブサイトで展示予定だったハンドスタンプアート作品を紹介した。

表 8.1.10-5 ライブサイトやパブリックビューイングの実施状況

区分	オリンピック期間	パラリンピック期間
東京 2020 ライブサイト	4 自治体 3 会場 ・ 山中湖交流プラザきらら (山中湖村) ・ JR 御殿場駅富士山口広場 (静岡県・御殿場市) ・ 裾野市須山地区研修センター (静岡県・裾野市)	—
コミュニティライブサイト	12 自治体 15 会場	1 自治体 1 会場
パブリックビューイング	24 自治体、24 団体 50 会場	4 自治体、8 団体 12 会場

出典：「東京 2020 大会振り返り」（令和 3 年 12 月 組織委員会）を一部加筆



出典：「TOKYO CULTURE LIVE STUDIO」（2021 年 12 月 20 日参照 TOKYO CULTURE LIVE STUDIO 公式ホームページ）  
<https://tokyo-culture-live-studio.jp/>

写真 8.1.10-2 「TOKYO CULTURE LIVE STUDIO」ウェブサイトでの伝統文化の動画例（左）と東京 2020 ライブサイトで展示予定だったハンドスタンプアート作品（右）

## (イ) 国際交流の状況

東京都では、国際交流の活動の機会が増加する東京 2020 大会のホストタウン・キャンプ地・練習会場の誘致を図るため、誘致に向けた基盤整備の取組を実施した。東京都は、誘致主体である都内の区市町村に対して、事前キャンプの概要や過去大会における事例、都内における事前キャンプの視察事例等について説明会を開催するとともに、2016年（平成28年）7月には、都内の候補地等をPRするためのホームページ「東京事前キャンプガイド ～for2020」を開設した。

組織委員会では、2015年（平成27年）1月に組織委員会が国を含む関係者と連携し、事前キャンプ地の候補地ガイド（紹介リスト）掲載に係る応募要項を公表し、同年4月から受入自治体からの申請登録を開始した。また、組織委員会では、申請された情報をもとに練習施設や宿泊施設等のガイド掲載登録を行い「東京 2020 事前キャンプガイド」として公開し、キャンプ地の情報を数多く掲載し、各国のオリンピック委員会・パラリンピック委員会に対して最適なキャンプ地を日本国内で見つけられるよう、ガイドを活用した積極的な情報発信で支援した。

東京 2020 大会では、表 8.1.10-6 に示す 15 区・15 市がホストタウンに登録され、表 8.1.10-7 に示す 13 区・6 市・1 民間で事前キャンプを受け入れたほか、都内ではオリンピックで 29 施設及びパラリンピックで 12 施設の練習会場が開設された。これらのホストタウン、事前キャンプ、練習会場の位置する自治体では、スポーツや文化等を通じた国際交流の取組が実施されたほか、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、国と国との往来ができない中もホストタウン交流として、SNS を活用したオンライン交流や応援・歓迎・返信メッセージ動画配信等による交流事例も見られた。



出典：「2019年ブラジルオリンピックチーム合宿記録」（2021年12月20日参照 大田区ホームページ）  
[https://www.city.ota.tokyo.jp/kuseijoho/tokyo\\_olypara\\_ota/ota\\_brazil/burazilcamp\\_20191210184433978.html](https://www.city.ota.tokyo.jp/kuseijoho/tokyo_olypara_ota/ota_brazil/burazilcamp_20191210184433978.html)

## 写真 8.1.10-3 事前キャンプでの選手による日本文化体験の例（大田区）



出典：「デンマーク オリンピック射撃選手団と区内小学校がオンライン交流会を開催！」（2021年12月20日参照 練馬区ホームページ）  
[https://www.city.nerima.tokyo.jp/kankomoyoshi/sports/tokyo2020/online\\_kouryukai.html](https://www.city.nerima.tokyo.jp/kankomoyoshi/sports/tokyo2020/online_kouryukai.html)  
 「【ホストタウン交流】ボリビア多民族国オリンピック選手団への応援メッセージ動画を送付しました！」（2021年12月20日参照 墨田区ホームページ）  
[https://www.city.sumida.lg.jp/kuseijoho/2020tokyo/hosttown/host-t\\_videoletter.html](https://www.city.sumida.lg.jp/kuseijoho/2020tokyo/hosttown/host-t_videoletter.html)

## 写真 8.1.10-4 オンライン交流会の例（練馬区）（左）と応援メッセージ動画配信の例（墨田区）



表 8.1.10-6 都内のホストタウン一覧 (2021年(令和3年)7月3日時点)

登録団体名	相手国・地域	登録団体名	相手国・地域
港区	ジンバブエ	八王子市	米国、台湾
文京区	ドイツ、パラリンピック難民選手団	立川市	ベラルーシ
墨田区	ボリビア	武蔵野市	ルーマニア
品川区	コロンビア	三鷹市	チリ
目黒区	ケニア	青梅市	ドイツ
大田区	ブラジル	府中市	オーストラリア、オーストラリア
世田谷区	米国	調布市	サウジアラビア
杉並区	イタリア、ウズベキスタン	町田市	南アフリカ、インドネシア
豊島区	バングラデシュ、セントルシア	日野市	ウクライナ
北区	ハンガリー	東村山市	中国
荒川区	アルバ	国分寺市	ベトナム
板橋区	イタリア	武蔵村山市	モンゴル
練馬区	エクアドル、デンマーク	多摩市	アイスランド
足立区	オランダ	羽村市	キルギス
江戸川区	オランダ	西東京市	オランダ

出典：「ホストタウン一覧」(2021年11月24日参照 首相官邸政策会議ホームページ)

[https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tokyo2020\\_suishin\\_honbu/hosttown\\_suisin/gaiyou\\_dail.html](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tokyo2020_suishin_honbu/hosttown_suisin/gaiyou_dail.html)

表 8.1.10-7 都内の事前キャンプ状況 (2021年(令和3年)10月5日時点)

	団体名	相手国・地域	オリ/パラ	競技
13区	中央区	ブラジル	オリ	—
	港区	イギリス	オリ	アーティスティックスイミング等
			パラ	トライアスロン
	新宿区	難民選手団	オリ	陸上競技、空手、カヌー、レスリング、柔道、テコンドー
	江東区	オーストラリア	オリ	トライアスロン
			パラ	トライアスロン
			オリ	トライアスロン、マラソンスイミング
	品川区	フランス	オリ	トライアスロン
			パラ	トライアスロン
	品川区	コロンビア	パラ	ボッチャ、パワーリフティング
	大田区	ブラジル	オリ	バレーボール、ハンドボール、ビーチバレーボール、テコンドー、ボクシング、レスリング
	世田谷区	アメリカ	オリ	陸上競技等
			パラ	陸上競技
	杉並区	イタリア	オリ	カヌー(スプリント)
		ウズベキスタン		ボクシング
	北区	ハンガリー	オリ	柔道、フェンシング
板橋区	イタリア	オリ	バレーボール	
練馬区	エクアドル	パラ	陸上競技	
葛飾区	ドイツ	オリ	スポーツクライミング	
	スロベニア			
江戸川区	チュニジア	パラ	陸上競技	
6市	八王子市	アメリカ	オリ	スポーツクライミング
	三鷹市	チリ	パラ	アーチェリー、卓球
	府中市	オーストリア	オリ	卓球
	町田市	インドネシア	パラ	バドミントン
	日野市	ウクライナ	オリ	空手
	多摩市	アイスランド	オリ	陸上競技、競泳
パラ			陸上競技、水泳、自転車競技(ロード)	
民間1	(株)立飛ホールディングス	パンアメリカンスポーツ機構	オリ	競泳、柔道、ビーチバレー、陸上競技

出典：「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 東京都ポータルサイト ホストタウン・事前キャンプ」(2021年11月24日参照 東京都オリンピック・パラリンピック準備局ホームページ)

<https://www.2020games.metro.tokyo.lg.jp/special/enjoy/camp/>

表 8.1.10-8(1) 都内の独立練習会場（オリンピック）

会場名	所在地	所有者	競技又は種目
東京体育館	渋谷区	東京都	水泳(男子)
武蔵野の森総合スポーツプラザ	調布市	東京都	水泳(女子)
江戸川区陸上競技場	江戸川区	江戸川区	トラック&フィールド
代々木公園陸上競技場	渋谷区	東京都	トラック&フィールド
太田スタジアム	大田区	大田区	野球
日本体育大学 東京・世田谷キャンパス	世田谷区	日本体育大学	ソフトボール
東京ビッグサイト南展示棟	江東区	(株)東京ビッグサイト	バスケットボール、体操
中央区立総合スポーツセンター	中央区	中央区	3×3 バスケットボール
墨田区総合体育館	墨田区	墨田区	ボクシング
駒沢オリンピック公園総合運動場	世田谷区	東京都	サッカー
夢の島競技場	江東区	江東区	サッカー
文京スポーツセンター	文京区	文京区	ハンドボール
港区スポーツセンター	港区	港区	ハンドボール
品川区立総合体育館	品川区	品川区	ハンドボール
講道館	文京区	(公財)講道館	柔道
東京武道館	足立区	東京都	空手
渋谷区スポーツセンター	渋谷区	渋谷区	近代五種(馬術以外)
早稲田大学東伏見キャンパス	西東京市	早稲田大学	近代五種(馬術)
東芝 府中事業所敷地内グラウンド	府中市	(株)東芝	ラグビー
リコー総合グラウンド	世田谷区	(株)リコー	ラグビー
辰巳の森海浜公園ラグビー練習場	江東区	東京都	ラグビー
中央区立中央小学校温水プール	中央区	中央区	ラグビー
中野区立総合体育館	中野区	中野区	卓球
目黒区立中央体育館	目黒区	目黒区	テコンドー
台東リバーサイドスポーツセンター	台東区	台東区	トライアスロン(スイム、ラン)
若洲海浜公園	江東区	東京都	トライアスロン(バイク)
千代田区立スポーツセンター	千代田区	千代田区	バレーボール
葛飾区水元総合スポーツセンター	葛飾区	葛飾区	バレーボール
江東区スポーツ会館	江東区	江東区	バレーボール

出典：「東京 2020 大会振り返り」（令和 3 年 12 月 組織委員会）

表 8.1.10-8(2) 都内の独立練習会場（パラリンピック）

会場名	所在地	所有者	競技又は種目
江戸川区陸上競技場	江戸川区	江戸川区	陸上競技
代々木公園陸上競技場	渋谷区	東京都	陸上競技
文京スポーツセンター	文京区	文京区	バドミントン
講道館	文京区	(公財)講道館	柔道
荒川総合スポーツセンター	荒川区	荒川区	シッティングバレーボール
品川区立総合体育館	品川区	品川区	シッティングバレーボール
中野区立総合体育館	中野区	中野区	卓球
目黒区立中央体育館	目黒区	目黒区	テコンドー
台東リバーサイドスポーツセンター	台東区	台東区	トライアスロン(スイム、ラン)
若洲海浜公園	江東区	東京都	トライアスロン(バイク)
東京ビッグサイト南展示棟	江東区	(株)東京ビッグサイト	車いすバスケットボール
港区スポーツセンター	港区	港区	車いすラグビー

出典：「東京 2020 大会振り返り」（令和 3 年 12 月 組織委員会）

東京都では、東京 2020 大会開催中、東京スポーツスクエアを東京の魅力・情報発信の拠点として活用し、東京を訪れるメディアや都民の方に対し、大会関連情報や開催都市・東京の魅力を伝え、発信を行った。1 階メインホール・別館 1 階では「Tokyo Tokyo ALL JAPAN COLLECTION」を開催し、都内の商工業、観光産業、農林水産業、食の魅力を発信するとともに、全国自治体と連携し、日本各地の PR を実施した。2・3 階に設置された東京都メディアセンターでは、大会期間中のメディアの取材拠点としてラウンジ、ワークスペースなどの施設サービスを提供するとともに、日本の伝統文化・芸能の展示や動画の放映を通じて開催都市・東京の取組を発信した。東京スポーツスクエアには、オリンピック期間で約 28,000 名、パラリンピック期間で約 11,000 名の施設利用者が来訪した。



(東京都撮影)



(東京都撮影)

写真 8.1.10-5 東京スポーツスクエアでの日本文化の発信状況

選手村では、メインダイニングホールにおいて 700 種類以上のメニューを提供し、日本食コーナーは特に好評を博した。カジュアルダイニングにおいて全国の多様な食材を活用したメニューを提供し、選手による SNS 発信につながった。また、組織委員会では、「東京 2020 みんなのフードプロジェクト」を行い、日本の食文化や食卓の味などを一般公募し、715 件の中から選定された本賞 5 作品をカジュアルダイニングでアスリートに提供した。

選手村ビレッジプラザでは、東京都が開催都市のおもてなしの一環として、選手等に日本の伝統文化（茶道や華道、風呂敷等）に触れて頂く機会を提供し、選手村以外の行動が制限される中で日本文化に触れる機会の提供は意義深く、特に風呂敷体験は非常に好評を博した。



出典：組織委員会資料

図 8.1.10-1 「東京 2020 みんなのフードプロジェクト」募集キャンペーンチラシ

## (ウ) 情報提供のバリアフリー化

東京都では、東京 2020 大会の開催に向け、都市力の向上のために欠くことのできない表示・標識等の多言語対応の強化・推進のため、国の関係行政機関、関係地方公共団体、関係機関、民間団体及び企業等が相互に連携・協働して取り組むことを目的として「2020 年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会」を設置した。2014 年（平成 26 年）3 月に第 1 回多言語対応協議会を開催し、2021 年（令和 3 年）12 月までに計 11 回開催した。協議会では、3 分科会（交通、道路、観光・サービス）及び小売 PT の取組状況報告や構成員の最新の事例を共有することで、多言語対応を推進した。多言語対応協議会では、東京 2020 大会までに多言語対応の先進的取組や ICT の技術動向等を紹介するフォーラム（多言語対応・ICT 推進フォーラム、多言語対応推進フォーラム）を計 6 回同時開催し、全国の自治体・民間団体担当者等が多数来場した（2020 年（令和 2 年）12 月のみオンライン開催）。

また、東京 2020 大会に向けて、外国人が多く訪れる地域における広域的な観光案内拠点として、観光案内窓口を 10 地域に 151 か所整備した（2020 年（令和 2 年）3 月末時点）ほか、多言語で観光案内を提供するため、デジタルサイネージを 108 基（2020 年（令和 2 年）3 月末時点）、観光案内標識を 554 基（2020 年（令和 2 年）10 月末時点）設置した<sup>3</sup>。

また、組織委員会と連携し、総務省の技術協力を得て、大会期間中「おもてなしガイドアプリ」を活用して、会場にいる日本語が分からない方や音が聞こえにくい方に向けてアナウンス等を多言語で文字配信を実施した（日・英・中（繁・簡）・韓・西・仏）。



（東京都撮影）

写真 8.1.10-6 デジタルサイネージによる多言語での案内

組織委員会では、東京 2020 大会が、障害の有無に関わらず、全ての人々にとってアクセシブルでインクルーシブな大会となるよう様々な取組を推進するため、「Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドライン」（平成 29 年 3 月 組織委員会）を策定している。組織委員会では、情報提供のバリアフリー化の進展に向けて、適用対象施設を訪問し、施設の所有者・管理者等に対し、ガイドラインの配布及び説明を行い、それぞれの計画に基づき、ガ

3 出典：「大会後のレガシーを見据えた東京都の取組」（令和 3 年 7 月 東京都オリンピック・パラリンピック準備局 計画推進部調整課）

イドラインに即した施設建設・改修工事を実施するよう依頼及び環境整備の働きかけを行った。

なお、東京都では、東京 2020 大会の競技会場の都立等 12 施設に、東京 2020 大会に向けて、施設内のアナウンスを多言語で文字配信する「多言語放送システム」を整備し、大会期間中は組織委員会と共同で運用した。



出典：「東京 2020 大会競技会場の 12 施設に多言語放送システムを整備します!!」（令和 3 年 7 月 15 日東京都オリンピック・パラリンピック準備局報道発表資料）

<https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2021/07/15/14.html>

図 8.1.10-2 多言語放送システムの仕組み

## イ. 予測条件の状況

## (ア) 2013 年度（平成 25 年度）以降の計画や取組状況

東京都や組織委員会による 2013 年度（平成 25 年度）以降の計画や取組は、表 8.1.10-9 に示すとおりである。

表 8.1.10-9 東京都や組織委員会の計画や取組

区分	計画や取組内容
文化活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「東京文化プログラム」、「Tokyo Tokyo FESTIVAL」、アートプロジェクト「TURN」、「東京 2020NIPPON フェスティバル」を展開</li> <li>・文化に関する各種イベント等の開催プログラムを「東京 2020 参画プログラム」に掲載して情報発信</li> <li>・東京 2020 ライブサイトを活用した文化体験や紹介</li> <li>・自治体等のコミュニティライブサイトやパブリックビューイング実施の支援</li> </ul>
国際交流の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホストタウン登録や事前キャンプ・練習会場誘致の支援</li> <li>・大会期間中の東京スポーツスクエアでの日本や東京の文化の情報発信</li> <li>・選手村での日本食文化の発信</li> <li>・選手村ビレッジプラザでの日本の伝統文化体験機会の提供</li> </ul>
情報提供のバリアフリー化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「2020 年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会」による表示・標識等の多言語対応の強化・推進</li> <li>・「おもてなしガイドアプリ」を活用した大会期間中の多言語文字配信</li> <li>・競技会場での「多言語放送システム」の整備</li> <li>・「Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドライン」を用いた情報提供のバリアフリー化への働きかけ</li> </ul>

2013 年度（平成 25 年度）以降のこれらの計画や取組の多くは、2020 年（令和 2 年）初頭にかけて当初の予定どおり実施されたが、一部については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、以下のように計画や取組が変更となるものがあった。

- ・一部の文化イベントが開催中止や延期となったが、集客型からオンライン開催や動画配信等の提供へと転換して実施
- ・都内全ての東京 2020 ライブサイトの競技中継の中止、自治体等が開催するコミュニティライブサイトやパブリックビューイングについても観客以外の人流対策として、多くの自治体等が中止又は規模を縮小した一方、都内全ての東京 2020 ライブサイト等の見直しを行い、デジタルを活用した日本の伝統文化や伝統芸能の動画配信等へ転換
- ・ホストタウンや事前キャンプでの直接的な国際交流に制限が生じるなか、SNS を活用したオンライン交流等の実施
- ・海外観客の受入れ断念に伴い、海外観客向けへの日本文化等の発信ができなくなるなか、東京スポーツスクエア等でのメディアに日本の伝統文化・芸能の展示や動画を放映、選手村での和食の提供による日本食文化の発信や選手村ビレッジプラザでの選手等に対して日本の伝統文化・芸能の魅力を発信

ウ. ミティゲーションの実施状況

ミティゲーションの実施状況は、表 8.1.10-10(1)～(7)に示すとおりである。

表 8.1.10-10(1) ミティゲーションの実施状況

<p>ミティゲーション</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京都では、東京 2020 大会に向けて、東京を文化の面から盛り上げるため、リオデジャネイロオリンピック・パラリンピックの閉幕後から、多彩な文化プログラムを実施し、芸術文化都市東京の魅力を伝える取組を展開している。</li> <li>2018 年度（平成 30 年度）からは、文化プログラムの認知度向上、気運醸成を目的に、東京都が推進する文化プログラム全体の取組を「Tokyo Tokyo FESTIVAL」と銘打ち、戦略的にプロモーションを展開している。また、2019 年（令和元年）9 月から、Tokyo Tokyo FESTIVAL の中核を彩る事業として、13 件の企画公募事業を展開している。</li> </ul>
<p>実施状況</p>	<p>東京都では、2016 年（平成 28 年）のリオデジャネイロオリンピック・パラリンピック終了後から 2021 年（令和 3 年）まで 5 年間の文化事業を「東京文化プログラム」として展開することとし、伝統芸能からポップカルチャーまで、東京の多彩で奥深い芸術文化の魅力を国内外に発信すべく、文化事業の拡充・推進に取り組んできた。</p> <p>2017 年（平成 29 年）秋からは、発信力を強化し更なる気運醸成を図るため、東京文化プログラムを新たに「Tokyo Tokyo FESTIVAL」と銘打って、東京 2020 大会に向けた多彩な文化プログラムを展開した。その中核事業として、ビルの壁面に巨大な壁画アートを展示する「東京大壁画」をはじめとする、公募で選定した 13 の企画「Tokyo Tokyo FESTIVAL スペシャル 13」を、感染防止対策との両立を図りながら各プロジェクトの魅力を損なわないよう工夫して実施した。</p> <p>また、東京都及び公益財団法人東京都歴史文化財団は、「Tokyo Tokyo FESTIVAL」の一環として 2015 年度（平成 27 年度）からアートプロジェクト「TURN」を実施し、「TURN」の一事業である TURN フェスを 2021 年度（令和 3 年度）までに計 6 回開催した。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="159 1048 753 1444"> </div> <div data-bbox="842 1048 1442 1444"> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div data-bbox="135 1469 381 1496"> <p>「東京大壁画」Drill Inc.</p> </div> <div data-bbox="821 1469 979 1496"> <p>写真：富田了平</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div data-bbox="383 1507 523 1538"> <p>東京大壁画</p> </div> <div data-bbox="1061 1507 1212 1538"> <p>TURN フェス</p> </div> </div>

表 8.1.10-10(2) ミティゲーションの実施状況

ミティゲーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織委員会では、東京 2020 大会の大会ビジョンのもと、文化芸術など参加者自らが体験・行動し、レガシーを形成することで未来につなぐプログラムである「東京 2020 参画プログラム」を運営し、都民等の文化活動に対する情報発信を行う。</li> <li>・組織委員会では、文化の祭典として、あらゆる人々が参加できるプログラムを全都道府県において実施し、地域を活性化することや、多くの若者に文化芸術への参加を促進し、創造性を育成することを目標に「東京 2020 文化オリンピック」を展開している。</li> </ul>
----------	---

実施状況

組織委員会では、東京 2020 大会の大会ビジョンのもと、スポーツだけでなく、文化芸術等、参加者自らが体験・行動し、レガシーを形成することで未来につなぐプログラムである「東京 2020 参画プログラム」を展開した。組織委員会では、このような各種イベント等の開催プログラムを「東京 2020 参画プログラム」として認証することで、文化プログラム等の発信や推進を行った。

文化に関するプログラムは、「東京 2020 文化オリンピック」とされ、実施主体により「東京 2020 公認文化オリンピック」と「東京 2020 応援文化オリンピック」が展開され、2016 年（平成 28 年）10 月からプログラムの申請を受け付けた（最終的に 5,657 件を認証<sup>4</sup>）。



出典：「東京 2020 文化オリンピックについて」（平成 28 年 7 月 組織委員会）

図 プログラムの枠組み

表 東京 2020 文化オリンピックの事業体系

事業名	実施主体	概要
東京 2020 公認文化オリンピック	組織委員会、国、開催都市、会場所在地公共団体、公式スポンサー、JOC、JPC	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「オリンピック憲章」に基づいて行われる公式文化プログラム</li> <li>・東京大会の主なステークホルダー等が大会ビジョンの実現に相応しい文化芸術性の高い事業を実施</li> </ul>
東京 2020 応援文化オリンピック	会場所在地以外の地方公共団体、独立行政法人を含む非営利団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「オリンピック憲章」に基づいて行われる公式文化プログラム</li> <li>・非営利団体等がオリンピック・パラリンピックムーブメントを裾野まで広げる事業を実施</li> </ul>

出典：「東京 2020 文化オリンピックについて」（平成 28 年 7 月 組織委員会）

<sup>4</sup>出典：「TOKYO2020 アクション&レガシーレポート」（令和 3 年12月 組織委員会）



表 8.1.10-10(3) ミティゲーションの実施状況

<p>ミティゲーション</p>	<p>・大会に向けた機運を最大化し、国内外へ日本の様々な文化をPRするため、「東京 2020 文化オリンピアード」の集大成として、「東京 2020 NIPPON フェスティバル」を展開し、組織委員会が国・自治体・文化団体等と連携して日本の文化・芸術の力を国内外に発信する。</p>
<p>実施状況</p>	<p>組織委員会では、世界の注目が日本・東京に集まる 2021 年（令和 3 年）4 月から 9 月にかけて、あらゆる境界を超えた連帯の象徴となるよう、公式文化プログラムとして「東京 2020NIPPON フェスティバル」を実施した。「東京 2020 NIPPON フェスティバル」では、組織委員会が主催する以下の 3 つの文化プログラムは「主催プログラム」として展開した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・【参加と交流】わっさい</li> <li>・【共生社会の実現に向けて】ONE - Our New Episode-Presented by Japan Airlines</li> <li>・【東北復興】しあわせはこぶ旅～モッコが復興を歩む東北から TOKYO へ～ Presented by ENEOS</li> </ul> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="172 656 802 1003">  <p>見る YouTube</p> <p>出典：「東京 2020 NIPPON フェスティバル」（2021 年 11 月 24 日参照 組織委員会 HP）  <a href="https://www.tokyo2020.jp/ja/games/caring/nippon-festival/wassai/index.html">https://www.tokyo2020.jp/ja/games/caring/nippon-festival/wassai/index.html</a>  「東京 2020 NIPPON フェスティバル」わっさいのオンライン配信動画</p> </div> <div data-bbox="826 645 1503 1003">  <p>見る YouTube</p> <p>出典：「東京 2020 NIPPON フェスティバル」（2021 年 11 月 24 日参照 組織委員会 HP）  <a href="https://www.tokyo2020.jp/ja/games/caring/nippon-festival/one/index.html">https://www.tokyo2020.jp/ja/games/caring/nippon-festival/one/index.html</a>  「東京 2020 NIPPON フェスティバル」ONE - Our New Episode-Presented by Japan Airlines のオンライン配信動画</p> </div> </div> <div data-bbox="165 1256 809 1615">  <p>見る YouTube</p> <p>出典：「東京 2020 NIPPON フェスティバル」（2021 年 11 月 24 日参照 組織委員会 HP）  <a href="https://www.tokyo2020.jp/ja/games/caring/nippon-festival/tohoku-mocco/index.html">https://www.tokyo2020.jp/ja/games/caring/nippon-festival/tohoku-mocco/index.html</a>  「東京 2020 NIPPON フェスティバル」しあわせはこぶ旅～モッコが復興を歩む東北から TOKYO へ～のオンライン配信動画</p> </div>

表 8.1.10-10(4) ミティゲーションの実施状況

ミティゲーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京 2020 大会では、コミュニティライブサイト会場での文化イベントの開催等により、世界各国に我が国や東京都の文化が広く発信されるよう、組織委員会では、「東京 2020 大会 コミュニティライブサイトガイドライン」を策定し、コミュニティライブサイトの設置を計画している自治体等の支援を行う。</li> </ul>
実施状況	<p>組織委員会では、「東京 2020 大会 コミュニティライブサイトガイドライン」や「パブリックビューイング・ガイドライン」を策定し、コミュニティライブサイトの設置を計画している自治体等の支援を行うほか、パブリックビューイングの設定に当たっての支援を行い、東京 2020 大会の延期前の時点で 145 自治体 227 会場でのコミュニティライブサイトの申請があった。</p> <p>自治体等が開催するコミュニティライブサイトやパブリックビューイングは観客以外の人流対策として、多くの自治体等が中止又は規模を縮小したが、実施した自治体等は、コロナ対策の徹底に努めるとともに、大声を出さないよう、拍手や音出しグッズでの応援観戦やプラネタリウムでの「臨場感 LIVE ビューイング」映像体験など、各会場で工夫を凝らし来場者と一体となって大会を盛り上げた。</p> <p>また東京都では、東京 2020 ライブサイトの見直しに伴い、会場特設ブースにて予定していた文化の体験や紹介に替わり、伝統文化・芸能等のパフォーマンスやデモンストレーション映像を気軽に視聴できるウェブサイト「TOKYO CULTURE LIVE STUDIO」を開設した。当サイトでは、日本の伝統文化や伝統芸能の動画、東京都が全国に先駆けて始めた国内初のアーティスト支援事業「アートにエールを！東京プロジェクト」の動画、伝統と現代が共存する芸術文化都市を感じられるフォトギャラリー、東京 2020 ライブサイトで展示予定だったハンドスタンプアート作品を紹介した。</p>
 <p>出典：「広報ごてんば 2021 年 8 月 5 日号 No.1398」（御殿場市） コミュニティライブサイトの実施状況の例（御殿場市）</p>	

表 8.1.10-10(5) ミティゲーションの実施状況

ミティゲーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京都は、都内の事前キャンプ候補地を、効果的かつ積極的に各国関係団体へPRする。また、組織委員会として、事前キャンプ地を誘致した自治体や学校等との連携をはじめ、各主体との連携による取組を推進する。</li> </ul>
実施状況	<p>東京都では、国際交流の活動の機会が増加する東京2020大会のホストタウン・キャンプ地・練習会場の誘致を図るため、誘致に向けた基盤整備の取組を実施した。東京都は、誘致主体である都内の区市町村に対して、事前キャンプの概要や過去大会における実例、都内における事前キャンプの視察事例等について説明会を開催するとともに、2016年（平成28年）7月には、都内の候補地等をPRするためのホームページ「東京事前キャンプガイド ～for2020」を開設した。東京2020大会では、13区・6市・1民間で事前キャンプを受け入れた。</p> <p>一部の自治体では、選手とのオンライン交流（大会期間中）や対面での交流（大会出場後）を実施した。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>出典：「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 開催結果報告」（令和3年12月 東京都オリンピック・パラリンピック準備局）</p> <p><b>事前キャンプ受入の様子</b> （府中市 オーストリアの卓球選手）</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>出典：「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 開催結果報告」（令和3年12月 東京都オリンピック・パラリンピック準備局）</p> <p><b>事前キャンプでの交流会の様子</b> （北区 ハンガリーのフェンシング選手）</p> </div> </div>

表 8.1.10-10(6) ミティゲーションの実施状況

ミティゲーション	・異文化交流を促進するため、各国のホスピタリティハウスの情報発信、飲食提供を通じた日本食文化の発信を行う。
実施状況	

東京都では、東京 2020 大会開催中、東京スポーツスクエアを東京の魅力・情報発信の拠点として活用し、東京を訪れるメディアや都民の方に対し、大会関連情報や開催都市・東京の魅力を伝え、発信を行った。1階メインホール・別館1階では「Tokyo Tokyo ALL JAPAN COLLECTION」を開催し、都内の商工業、観光産業、農林水産業、食の魅力を発信するとともに、全国自治体と連携し、日本各地のPRを実施した。2・3階に設置された東京都メディアセンターでは、大会期間中のメディアの取材拠点としてラウンジ、ワークスペースなどの施設サービスを提供するとともに、日本の伝統文化・芸能の展示や動画の放映を通じて開催都市・東京の取組を発信した。

選手村では、メインダイニングホールにおいて700種類以上のメニューを提供し、日本食コーナーは特に好評を博した。カジュアルダイニングにおいて全国の多様な食材を活用したメニューを提供し、選手によるSNS発信につながった。また、組織委員会では、「東京2020 みんなのフードプロジェクト」を行い、日本の食文化や食卓の味などを一般公募し、715件の中から選定された本賞5作品をカジュアルダイニングでアスリートに提供した。



(東京都撮影)



(東京都撮影)

東京スポーツスクエアの東京都伝統文化コーナー（左：鎧兜や手工芸作品等、右：着物）



出典：「持続可能性大会後報告書」（令和3年12月 組織委員会）

選手村で提供された日本食



出典：「アスリートに食べてもらう「東京2020 みんなのフードプロジェクト」授賞式」（2021年6月17日都政レポート）

「東京2020 みんなのフードプロジェクト」本賞5作品

表 8.1.10-10(7) ミティゲーションの実施状況

<p>ミティゲーション</p>	<p>・組織委員会では、東京 2020 大会が、障害の有無に関わらず、全ての人々にとってアクセシブルでインクルーシブな大会となるよう様々な取組を推進するため、「Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドライン」(平成 29 年 3 月 組織委員会)を策定している。そのため、組織委員会では、情報提供のバリアフリー化の進展に向けて、適用対象施設の所有者・管理者等に対し、ガイドラインに即した環境整備を働きかける。</p>												
<p>実施状況</p>													
<p>組織委員会では、東京 2020 大会が、障害の有無に関わらず、全ての人々にとってアクセシブルでインクルーシブな大会となるよう様々な取組を推進するため、「Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドライン」(平成 29 年 3 月 組織委員会)を策定している。組織委員会では、情報提供のバリアフリー化の進展に向けて、適用対象施設を訪問し、施設の所有者・管理者等に対し、ガイドラインの配布及び説明を行い、それぞれの計画に基づき、ガイドラインに即した施設建設・改修工事を実施するよう依頼及び環境整備の働きかけを行った。</p> <p>なお、東京都では、東京 2020 大会の競技会場の都立等 12 施設に、東京 2020 大会に向けて、施設内のアナウンスを多言語で文字配信する「多言語放送システム」を整備し、大会期間中は組織委員会と共同で運用した。</p>													
<p>表 「多言語放送システム」の整備施設</p>													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="185 815 517 875">整備内容</th> <th data-bbox="517 815 818 875">「おもてなしガイド」 表示言語</th> <th colspan="2" data-bbox="818 815 1453 875">整備施設(12 施設)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="185 875 331 1010" rowspan="2">多言語放送システム</td> <td data-bbox="331 875 517 1010">アナウンス 〔日本語・英語〕</td> <td data-bbox="517 875 818 1010" rowspan="2">〔日本語・英語・中国語(簡体字・繁体字)・韓国語・スペイン語・フランス語〕</td> <td data-bbox="818 875 1134 1010" rowspan="2">東京体育館、東京国際フォーラム、武蔵野の森総合スポーツプラザ、東京スタジアム、有明テニスの森、東京アクアティクスセンター、東京辰巳国際水泳場</td> <td data-bbox="1134 875 1453 1010">有明アリーナ、有明体操競技場、大井ホッケー競技場、海の森水上競技場、カヌー・スラロームセンター</td> </tr> <tr> <td data-bbox="331 1010 517 1077">大型モニター 〔日本語・英語〕</td> <td data-bbox="1134 1010 1453 1077"></td> </tr> </tbody> </table>		整備内容		「おもてなしガイド」 表示言語	整備施設(12 施設)		多言語放送システム	アナウンス 〔日本語・英語〕	〔日本語・英語・中国語(簡体字・繁体字)・韓国語・スペイン語・フランス語〕	東京体育館、東京国際フォーラム、武蔵野の森総合スポーツプラザ、東京スタジアム、有明テニスの森、東京アクアティクスセンター、東京辰巳国際水泳場	有明アリーナ、有明体操競技場、大井ホッケー競技場、海の森水上競技場、カヌー・スラロームセンター	大型モニター 〔日本語・英語〕	
整備内容		「おもてなしガイド」 表示言語	整備施設(12 施設)										
多言語放送システム	アナウンス 〔日本語・英語〕	〔日本語・英語・中国語(簡体字・繁体字)・韓国語・スペイン語・フランス語〕	東京体育館、東京国際フォーラム、武蔵野の森総合スポーツプラザ、東京スタジアム、有明テニスの森、東京アクアティクスセンター、東京辰巳国際水泳場	有明アリーナ、有明体操競技場、大井ホッケー競技場、海の森水上競技場、カヌー・スラロームセンター									
	大型モニター 〔日本語・英語〕												
<p>ミティゲーション</p>	<p>・東京都では、大会開催中の外国人旅行者が円滑に移動し、安心して快適に滞在できる環境整備を図るため、標示・標識等の多言語対応に取り組んでおり、その一環として、都内区市町村職員及びその関係団体職員を対象とした「多言語対応推進セミナー2019」を開催した。</p>												
<p>実施状況</p>													
<p>東京都では、大会開催中の外国人旅行者が円滑に移動し、安心して快適に滞在できる環境整備を図るため、2014 年(平成 26 年)に「2020 年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会」を設置し、国の関係省庁、自治体、民間企業等が連携・協働して多言語対応を推進した。2014 年(平成 26 年)3 月に第 1 回多言語対応協議会を開催し、2021 年(令和 3 年)12 月までに計 11 回開催した。協議会では、3 分科会(交通、道路、観光・サービス)及び小売 PT の取組状況報告や構成員の最新の事例を共有することで、多言語対応を推進した。多言語対応協議会では、東京 2020 大会までに多言語対応の先進的取組や ICT の技術動向等を紹介するフォーラム(多言語対応・ICT 推進フォーラム、多言語対応推進フォーラム)を計 6 回同時開催し、全国の自治体・民間団体担当者等が多数来場した(2020 年(令和 2 年)12 月のみオンライン開催)。</p>													

## 2) 予測結果とフォローアップ調査結果との比較検討

## ア. 予測した事項

## (ア) 文化活動の状況

東京都では、2016年(平成28年)のリオデジャネイロオリンピック・パラリンピック終了後から2021年(令和3年)まで5年間の文化事業を「東京文化プログラム」として展開することとし、伝統芸能からポップカルチャーまで、東京の多彩で奥深い芸術文化の魅力を国内外に発信すべく、文化事業の拡充・推進に取り組んできた。2017年(平成29年)秋からは、発信力を強化し更なる気運醸成を図るため、東京文化プログラムを新たに「Tokyo Tokyo FESTIVAL」と銘打って、東京2020大会に向けた多彩な文化プログラムを展開した。その中核事業として、公募で選定した13の企画「Tokyo Tokyo FESTIVAL スペシャル13」を、感染防止対策との両立を図りながら各プロジェクトの魅力を損なわないよう工夫して実施した。

組織委員会では、東京2020大会の大会ビジョンのもと、スポーツだけでなく、文化芸術等、参加者自らが体験・行動し、レガシーを形成することで未来につなぐプログラムである「東京2020参画プログラム」を展開した。組織委員会では、このような各種イベント等の開催プログラムを「東京2020参画プログラム」として認証することで、文化プログラム等の発信や推進を行った。また、世界の注目が日本・東京に集まる2021年(令和3年)4月から9月にかけて、あらゆる境界を超えた連帯の象徴となるよう、公式文化プログラム「東京2020NIPPON フェスティバル」として、組織委員会が主催する「主催プログラム」、自治体・文化団体等と連携して行う「共催プログラム」を展開した。

一部の文化イベントは、新型コロナウイルス感染症拡大の観点から開催中止や延期となったものもあったが、集客型からオンライン開催へと転換するイベントや動画配信等を提供するイベントも見られた。また、東京2020大会の1年延期に伴い、これらのオンライン等によるイベントへの参画の機会を延期期間中も継続的に創出できた。

東京都及び組織委員会では、東京都や競技会場が所在する関係自治体等の19自治体30会場に東京2020ライブサイトを設置し、文化体験や紹介をする計画であった。また、組織委員会では、コミュニティライブサイトやパブリックビューイングの設置を計画している自治体等を支援し、多数の申請があった。都内全ての東京2020ライブサイトの競技中継の中止、自治体等が開催するコミュニティライブサイトやパブリックビューイングについても観客以外の人流対策として、多くの自治体等が中止又は規模を縮小した。一方、東京都では、東京2020ライブサイトの会場特設ブースで予定していた文化の体験や紹介に替わり、伝統文化・芸能等のパフォーマンスやデモンストレーション映像を気軽に視聴できるウェブサイト「TOKYO CULTURE LIVE STUDIO」を開設した。当サイトでは、日本の伝統文化や伝統芸能の動画、東京都がコロナ禍においても文化の灯を絶やさないため全国に先駆けて始めた国内初のアーティスト支援事業「アートにエールを！東京プロジェクト」の動画、伝統と現代が共存する芸術文化都市を感じられるフォトギャラリー、東京2020ライブサイトで展示予定だったハンドスタンプアート作品を紹介し、文化の魅力を発信する機会を創出した。

以上のことから、当初の計画や取組に変更が生じたものの、オンライン等を活用した新たな参加機会を創出することにより、予測結果と同様に、東京2020大会を契機とした文化活動の機会は充実したものとする。

## (イ) 国際交流の状況

東京都や組織委員会では、東京 2020 大会の招致が決定した 2013 年度（平成 25 年度）以降、ホストタウン登録や事前キャンプを受入れた自治体での文化を通じた国際交流が図られるよう積極的な情報発信で支援した。

ホストタウン登録や事前キャンプを受入れた自治体では、文化等を通じた国際交流の取組が実施されたほか、国と国との往来ができない中もホストタウン交流として、SNS を活用したオンライン交流や応援・歓迎・返信メッセージ動画配信等による交流事例も見られた。

海外観客の受入れ断念に伴い、海外観客向けへの日本文化等の発信ができなくなるなか、東京スポーツスクエア等でのメディアに日本の伝統文化・芸能の展示や動画を放映、選手村での和食の提供による日本食文化の発信や選手村ビレッジプラザでの選手等に対して日本の伝統文化・芸能の魅力を発信した。

以上のことから、当初の計画や取組に変更が生じたものの、オンライン等を活用した国際交流機会の創出や大会関係者向けへの日本文化等の発信をすることにより、東京 2020 大会を契機とした国際交流の機会は確保できたものとする。

## (ウ) 情報提供のバリアフリー化

東京都や組織委員会では、東京 2020 大会の開催に向けて、都市力の向上のために欠くことのできない表示・標識等の多言語化対応の強化・推進を図ってきた。

東京都では、「2020 年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会」を設置し、国の関係行政機関、関係地方公共団体、関係機関、民間団体及び企業等が相互に連携・協働して多言語対応を推進した。また、東京 2020 大会に向けて、外国人が多く訪れる地域における広域的な観光案内拠点としての観光案内窓口の整備、多言語で観光案内を提供するためのデジタルサイネージや観光案内標識を設置したほか、東京 2020 大会の競技会場の都立等 12 施設に、東京 2020 大会に向けて、施設内のアナウンスを多言語で文字配信する「多言語放送システム」を整備した。大会期間中は、組織委員会と連携し、総務省の技術協力を得て、「おもてなしガイドアプリ」を活用して、日本語が分からない方や音が聞こえにくい方に向けて「多言語放送システム」を運用し、アナウンス等を多言語（日・英・中（繁・簡）・韓・西・仏）で文字配信した。

組織委員会では、東京 2020 大会が、障害の有無に関わらず、全ての人々にとってアクセシブルでインクルーシブな大会となるよう様々な取組を推進するため、「Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドライン」（平成 29 年 3 月 組織委員会）を策定し、施設の所有者・管理者等に対してガイドラインに即した施設建設・改修工事を実施するよう依頼及び環境整備の働きかけを行った。

以上のことから、予測結果と同様に、東京 2020 大会に向けて情報提供のバリアフリー化は進展したものとする。

(空白のページ)